

東北アジア学術交流懇話会ニューズレター

うしとら

第47号

● 目次 ●

論点：生態修復の連携は広がるのか	1
東北アジア通信：地球温暖化問題国際交渉における中国	2~3
会員の広場：日中の架け橋になり、仙台から世界へ発信	4
編集後記	4



生態修復の連携は広がるのか

東京経済大学現代法学部教授（中国環境法） 片岡 直樹



江南一の名山、莫干山は、浙江省湖州市徳清県の西のはずれにある。国家級風景名勝区に指定され、中国四大避暑地の一つとして名高い。蒋介石は1927年に宋美齡と新婚旅行で来ている。周恩来は第二次国共合作交渉で、また毛沢東も杭州での1954年憲法の起草作業の折に休養のために訪れている（写真）。莫干山地区の主峰、塔山は標高700m、日の出の美しさと雲海の妙を味わえる山だが、彼らは何に思いをめぐらしたのだろう。



写真 莫干山の「毛沢東主席 御宿泊処」（門柱に表示あり）

徳清県は「生態県」を目指し、環境保護と汚染改善の取組を進めている。徳清の人々の命の泉とされる莫干湖は、1958年から64年に建設された対河口ダム（ダム湖）である。この湖の地域と県の中心部との間で、「生態補償」の取組が行われている。湖の水源保護のために汚染源の企業などを閉鎖・移転させ、それに伴う山間地域の税収減へ県が財政収入の補償を行うほか、県の経済開発区のなかに山間地域のために誘致企業の立地区画を提供している。上流域の経済基盤を下流域が確保し、水源の環境を守る智恵と実践である。

目覚ましい経済発展を続ける長江デルタで、徳清県は杭嘉湖平原の西部に位置し、総人口43万人の県である。ところで徳清県の東隣に、嘉興市（338万人）があり、その東には上海市が広がる。徳清県も含めた湖州市（259万人）から嘉興市へ水は流入し、両市は上下流の関係にある。しかし嘉興市は流入水を飲用水に使っていない。汚れているからである。両市間で、行政区域を越えた「生態補償」の取組は、まだない。

流域での「生態補償」は、上流側に環境保全のインセンティブを持たせる重要な政策である。しかし、この政策が玉突き的に広域化していくとすれば、それは環境保護の逆説になるだろう。流域連携としての「生態補償」が不要な、環境と調和した社会づくりを、各地域で実現するために智恵をしばることも重要である。

東北アジア通信

地球温暖化問題国際交渉における中国



東北大学東北アジア研究センター 教授 明日香 壽川

本稿では、2008年12月のインドネシア・バリでの第13回締約国会議（COP13）および2010年12月のデンマーク・コペンハーゲンでの第15回締約国会議（COP15）に参加した時の様子を振り返りながら、気候変動枠組条約交渉における中国のポジションなどについて述べる。特に、先進国、特に米国が、途上国、特に中国に対してこだわった「計測・報告・検証可能な（measurable, reportable and verifiable）削減行動」や「国際的な協議と分析（International Consultation and Analysis）」といったキーワードの内容について、その背景や含意を紹介する。

1. バリの刺し違ひ

2008年12月にインドネシア・バリで開催されたCOP13最終日の会議は紛糾し、交渉は決裂寸前までいった。その最大の原因は、途上国の温室効果ガス排出緩和義務に関する文章の中身をめぐっての対立であった。先進国は、最終日前夜の段階では、下記のような文章にすることを強く主張して、中国をはじめとする途上国は、その下にあるような文章にすることを強く主張した（写真1）。



写真1 COP13最終日の次の日（土曜日）の午前中、全体会議の場で、バリ行動計画の議長テキストおよび議事進行に反対の意を唱える中国代表団に、EU交渉担当者が直談判している（中央の赤いネクタイの人物がドイツのガブリエル環境大臣で、背を向けているのが、中国の孫外務省条約局長）。

<先進国案の文章>

measurable, reportable and verifiable nationally appropriate mitigation actions by developing countries in the context of sustainable development, supported and enabled by technology, financing and capacity building. ("Proposal by the President": FCCC/CP/2007/L.7)

（和訳：持続可能な発展に沿う、技術や資金、能力向上などに裏打ちされた、計測・報告・検証可能な、途上国にと

て適当な排出削減抑制行動）

<途上国案の文章>

nationally appropriate mitigation actions by developing countries in the context of sustainable development, supported and enabled by technology, financing and capacity building, in a *measurable, reportable and verifiable* manner. (Advance unedited version, Decision -/CP.13: Bali Action Plan)

（和訳：計測・報告・検証可能な技術や資金、能力向上などに裏打ちされた、持続可能な発展に沿う、計測・報告・検証可能な、途上国にとって適当な排出削減抑制行動）

実は、この時が、*measurable, reportable and verifiable*（計測・報告・検証可能な）という言葉が交渉文書に初めて入った瞬間であった。

そして争点は、このイタリック形で示したMRVableという言葉が、途上国の緩和に関する行動だけにかかるのか、それとも、（途上国での緩和を促すための）先進国の技術移転やキャパシティビルディング（能力構築）などの行動にもかかるのかどうかであった。すなわち、後者（途上国案）だと、途上国は、先進国から途上国への技術移転が十分ではなかったら、緩和行動を実施しなくてもよいという解釈が可能になる。

周知のように、最終的には、先進国側が妥協を余儀なくされ（写真2）、議長案が修正されることになった。すなわち、中国を含めた途上国が要求した文章がバリ行動計画の正式な文章として採択された。しかし、途上国にとっても、大きな譲歩をしたのがバリ行動計画だと言える。なぜなら、



写真2 COP13バリ行動計画議長案の修正案に合意すると発言するドリアンスキー米国国務次官（モニター-TV画面）

東北アジア通信

排出削減に関する具体的な行動やMRVの受け入れは、それまでの途上国のコミットメントのレベルを超えるものであったからである。すなわち、先進国と途上国の両方が刺し違えたというのがバリでの出来事であった。

2. 玉虫色のコペンハーゲン合意

バリから2年後のコペンハーゲン(写真3)での対立の構図は、相変わらず先進国対途上国であった。そして、いくつもあった具体的な対立としては、その激しさという意味で先進国対中国、あるいは米国対中国が際立っていた。



写真3 多くの人でごった返すCOP15会場(このあと入場が制限された。)

ブッシュ前米大統領に比べて格段に地球温暖化対策に積極的なオバマ米大統領は、自国での地球温暖化対策法案を議会で通すために、政治経済大国化しつつある中国に対して何かを妥協させることが必要であった。すなわち、手ぶらで帰ることは考えられなかった。しかし、中国の数値目標プレッジを引き上げさせたり、そのプレッジをUNFCCC下での法的拘束力のあるコミットにさせたりすることは容易ではなかった。なぜなら、自国の削減目標自体がそれほど高いものではなく、法的拘束力に対しても否定的なのが米国のポジションであったからである。したがって、MRVの具体化や厳格化のみが、米国にとって交渉の余地があるカードであり、それは中国においても同じであった。

そのような状況の中、コペンハーゲンで米国を中心とした先進国が、曖昧さは残る言葉ではあるものの「国際的な協議と分析(International Consultation and Analysis:以下ではICA)」という言葉を用いて途上国の温暖化政策のMRVを義務化したのは、少なくとも米国政府にとって大きな外交的な勝利であった。おそらく米国政府は「不透明で不公正な途上国を米国政府がただす」というストーリーの作成を目標としており、その成功がオバマ大統領の帰国直後の勝利宣言や米シンクタンクなどの高い評価につながっている。

一方、中国政府にとっても、コペンハーゲン会議では、法的拘束力のある削減数値目標を強要されず、主権の尊重という言葉がMRVに関する記述の部分で入ったことでメンツは保たれたと考えられる(写真4)。すなわち、両方にとって勝利宣言が可能となるような玉虫色の解釈を許すのがコペンハーゲン合意で、その中心にあるのがICAであった。



写真4 COP15での中国政府交渉団ブースで記者会見する政府交渉団メンバー(モニターTV画面)

3. 先進国と途上国の思惑

今後のMRVの進め方を巡っては、先進国と途上国には、それぞれの以下のような思惑がある。

先進国側は、途上国のMRVをなるべく厳しいものとし、適用範囲もなるべく広い範囲にすることを目標としている。なぜならば、MRVの厳格化は、実質的には、厳しい削減目標と国際的な法的拘束力を持たせるのと同じ効果があるからである。

そもそも、法的拘束力を持つ目標を持つこと自体は、ロシアや中東欧諸国の過剰割り当て(ホット・エア)を見ればわかるように、厳しい炭素制約を持つことにつながらない。この目標を実現するための戦略としては、たとえば先進国からの技術・資金移転を、MRVへの貢献度によって差別化するというものがある。また排出量の大きさに応じて、MRVの厳しさを差別化することも考えられる。

途上国側は、先進国からの技術・資金移転をより大きくすることを目標としている。そのための戦略は、まず先進国による途上国支援を前提条件とした前述のバリ行動計画への厳格な依拠の要求であろう。また、内政干渉や主権侵害の阻止という大義や米国のモンロー主義的なポジションに対する批判を交渉カードとして最大限に使うことも考えられる。

ただし、単なる交換条件として途上国はMRVを受け入れた訳ではないことは認識すべきだと思われる。もちろん、新興国に対する小島嶼国連合(AOSIS)などの突き上げはあったと予想される。しかし、経済発展のレベルに関わらず、途上国自身も、温暖化対策を進める必要があると感じるようになったことは事実である。

その理由は、温暖化対策はエネルギー対策であり、省エネ推進、エネルギー安全保障確立、貧困削減、大気汚染緩和、そして雇用拡大などの副次的効果を持つことが、原油などのエネルギー資源価格の高騰や産業構造の変化が現実化する中で十分に認識されるようになったからである。

いずれにしろ、各国は、一方でエネルギー政策としての温暖化政策を進めながら、一方では、温暖化対策の負担をめぐる国際交渉を続けることになるだろう。

会員の広場

東北アジア学術交流懇話会

お互いの交流拡大を目的に、会員皆様の近況・ご意見などを発信していただくスペースです(不定期)。
今回は、古く奈良・平安時代から遣唐使などで日本と交流のあった中国の西安(唐の都、長安)出身で、7年ほど前に日本に帰化し、目下IT会社を経営され幅広い分野に事業を展開しつつある西原翼氏に寄稿をお願いしました。

日中の架け橋になり、仙台から世界へ発信

株式会社グッドツリー代表取締役 西原 翼



写真1 スタッフと(2009年12月)

私が1994年の秋に来日して、あっという間に16年が経ちました。出身は中国の西安で、中国名は斯李翼(スーリイ)です。2003年に帰化した時、西安は原点ということで、日本名「西原翼」を作りました。現在、5人家族で仙台に住んでおります。

日中交流の歴史は長く、奈良時代の遣唐留学生「阿部仲麻呂」と平安時代の遣唐使の留学僧「空海」との、遺跡と記念碑が西安(昔の長安、唐の都)に在ります。近代中国の文豪、魯迅先生が留学で仙台を訪れた時のエピソード「藤野先生」は、中国の中学校教科書に載せられています。今年は、日中平和友好条約32周年を迎え、経済、文化、各面での交流がより盛んになって来ています。

仙台は私の第二の故郷です。杜の都で「良い樹」になるという思いを込め、2005年に株式会社グッドツリーを立ち上げました。日中交流の架け橋になるのが私の夢です。

現在、仙台市産業振興事業団の支援を受けJR仙台駅に隣接するビルAERの起業育成室に入居し、ITと環境を中心としたビジネスを展開しております(写真1)。

東北地域のIT業界は、相対的に下請け構造、派遣中心、グローバルな製品が少ない等の傾向があり、競争力が欠如しがちです。そこで弊社は近隣のパートナーとタイアップし、グローバル^{*註1)}戦略で積極的に海外と取り組んでおり、「西安ソフトウェア産業日中交流会in仙台」(写真2)、「デジタルシルクロードビジネスツアー」(写真3)、「中日組込み技術フォーラムin西安」等の日中IT産業交流イベントを企画し実行しております。ビジネスとしては、オフショア開発^{*註2)}、中国への進出支援コンサルティング、アメリカのハイテック装置の販売等を行っております。また、仙台から世界へ発信したいとの思いから、「日本Androidの会」^{*註3)}東北支部も運営しております。



写真2 西安ソフトウェア産業日中交流会in仙台(2006年4月)



写真3 デジタルシルクロードのビジネスツアー(開催地:西安、2006年10月)

21世紀に入り、資源とエネルギーの不足、地球温暖化等の環境問題がより深刻になっております。そこで、太陽光自然エネルギー利用の普及を目的に、「太陽光発電量シミュレーション」ソフトを開発したところ、さっそく中学校のエコ啓発教材として使われました。また改正省エネ法に対応する定期報告書支援システム及び省エネコンサルティングサービスも提供しております。

「人、文化、夢をつなぐ未来へ」はグッドツリーのスローガンです。多くの出会いをこれからも大切にしていきたいと思います。

*註1) グローカル化(Glocalization); Globalization+Localization、地球規模で考えつつ自分の地域で活動すること。

*註2) オフショア開発; システムインテグレータが、システム開発・運用管理などを海外事業者などに委託すること。

*註3) 日本Androidの会; Android(Googleを含むOHA(Open Handset Alliance)が中心となり開発が行われている、オープンソースで構成される携帯電話向けソフトウェアプラットフォーム)に興味を持つ人のユーザーコミュニティ

編集後記

今回は当センターの明日香教授による発展途上国としての中国に焦点を当てたCOP13とCOP15の要を得た報告、東京経済大学の片岡教授による中国南部で行われようとしている「生態補償」という新しい社会的取り組みのお話、そして中国から帰化した株グッドツリーの西原社長による仙台のIT産業のお話と、どれも読み応えのある内容です。(石渡 明)

《うしとら》(東北アジア学術交流懇話会ニューズレター)第47号 2010年12月28日発行
発行 東北アジア学術交流懇話会

〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内41 東北大学東北アジア研究センター 気付
PHONE 022-795-7580 FAX 022-795-6010

http://www.cneas.tohoku.ac.jp/gon2/ E-mail: gon@cneas.tohoku.ac.jp